



総務文教委員会（京都市立堀川高校フーコーの振り子）



リニア中央新幹線対策特別委員会（新潟県上越妙高駅）



市民福祉委員会（福井県あわら市ピアファームの葡萄園）



経済建設委員会（道の駅発酵の里こうざき 町長・議長とともに）

3年ぶりに先進地等への行政視察を実施



議会だより12月1日号

～目次～

9月議会定例会提出議案の概要……………	2～3
議案議決結果……………	4～5
議会活動報告……………	5
決算審査特別委員会報告……………	6～7
9月議会常任委員会報告……………	8～9
一般質問（8人登壇）……………	10～13
行政視察報告……………	14～15
主な出来事（瑞浪市議会との瑞恵バイパス合同研修会）…	16
表紙の説明……………	16

令和4年 第3回定例会 決算の認定及び補正予算等を可決しました

令和4年第3回定例会が8月26日から9月30日までの36日間にわたり開催されました。

今回の議会に上程された議案は、決算の認定7件、企業会計の利益の処分及び決算の認定3件、条例の一部改正10件、補正予算関係8件、その他議案1件、人事案件19件、請願1件、追加議案では補正予算関係1件の、合計50件です。主な議案の内容は次のとおりです。

なお、議決結果は4、5ページの議決一覧表に掲載してあります。

決算の認定等

○令和3年度恵那市一般会計歳入歳出決算の認定等10件

令和3年度に執行した会計毎の事業の決算、利益の処分について、決算審査特別委員会を設置して16人の委員で審査を行いました。特別委員会の委員は次のとおりです。

委員長 千藤安雄
副委員長 太田敦之
委員 伊藤勝彦 秋山佳寛
平林多津子 中嶋元則
服部紀史 山内敏敬
安藤直実 後藤康司
西尾 努 林 貴光
猿渡南江 佐々木透
町野道明 堀 光明

条例関係

○恵那市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

人事院規則の一部改正に伴い、育児休業の取得要件を緩和し、育児参加のための休業の適用範囲を拡大するため、条例の一部を改正する。

○恵那市本社機能移転促進条例の一部改正

令和4年度税制改正により、地方での本社機能の移転を促進するため、地域再生法施行規則が改正され、当市においても本社機能移転の更なる促進を図るため、条例の一部を改正する。

○恵那市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴い、入居者と同居できるものに里子を加えるため、条例の一部を改正する。

○恵那市営住宅条例の一部改正

○恵那市若者住宅条例の一部改正

入居者と同居できるものに里子を加えるため、条例の一部を改正する。

○恵那市駐車場条例の一部改正

恵那駅西駐車場について、指定管理者が管理を行う期間を「5年間」から「5年以内」に改めるため、条例の一部を改正する。

○恵那市自転車駐車場条例の一部改正

恵那駅西自転車駐車場について、指定管理者が管理を行う期間を「5年間」から「5年以内」に改めるため、条例の一部を改正する。

○恵那市基金条例の一部改正

将来市内の公立小中学校において教員の業務に従事しようとする者及び岐阜県内の公立小中学校において教員として勤務し、本市を

拠点として登録しようとする者に対し、修学に必要な資金の貸し付けを行い、市内における教員を確保することを目的に、恵那市教員修学資金に充てる基金を創設するため、条例の一部を改正する。

○恵那市貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部改正

市が貸し付けた恵那市教員修学資金の貸付金の返還に係る債務の免除に関し必要な事項を定めるため、条例の一部を改正する。

その他

○字の区域の変更について

県営土地改良事業（明智町小泉地区）の施行に伴い、換地前に字の区域を変更する。

請願

○日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択についての請願

ロシアによるウクライナ侵攻により、ますます条約の必要性が求められるといった賛成意見、北朝鮮のように武力で威嚇してくる隣国をもつ日本にあっては、国防をつかさどる政府の考えを支持すべきとの反対意見があり、採決の結果、賛成少数で否決されました。

人事関係

○恵那市農業委員会委員の任命

委員の任期満了に伴い、農業委員会委員を任命することについて同意する。(敬称略)

小坂 宏正(大井町)	再任
瀬瀬美由紀(大井町)	再任
小栗 茂美(長島町)	再任
三宅 一彰(東野)	新任
土方明日香(東野)	再任
小林 勝朗(三郷町)	新任
曾我佳奈子(武並町)	再任
渡会 邦憲(武並町)	再任
林 広和(笠置町)	再任
安江 建樹(中野方町)	再任
瀬瀬 政行(飯地町)	新任
宮原 博(岩村町)	新任
梅村 安範(山岡町)	再任
水野 守文(山岡町)	新任
保母 直彦(明智町)	新任
仲田 菜那(明智町)	新任
大島 政幸(串原)	再任
梅本 信枝(上矢作町)	再任
近藤 明徳(上矢作町)	新任

補正予算関係

○一般会計補正予算(第4号)

新型コロナウイルスに係る事業は、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して一世帯等あたり現

金10万円を給付するため5千900万円、新たな日常を見据えた経営基盤安定化のための事業を行う地域公共交通事業者に対し支援を行うため2千100万円などを計上する。

原油価格・物価高騰に係る事業は、影響を緩和するために介護事業省に対して支援を行うため1千670万円、子育て世帯へ子ども一人あたり1万1千円の地域商品券を支給するため7千800万円、じん芥処理施設維持管理経費では燃料費や光熱水費の増額に1億356万3千円、影響を受ける市内小規模企業者に対して、事業継続を目的とした支援を行うため2千万円などを計上する。

緊急対応を要する事業として、明知鉄道に対して経営支援を行うため2千800万円、やまびここども園の増築設計委託及び上矢作こども園の老朽化により劣化した部分の改修工事を行うため3千198万2千円、的場掛地線法面災害防止対策事業を早期実施するため5千万円、河川氾濫などによる浸水被害を防止するため河川に堆積した土砂のしゅんせつを行うため2千万円、老朽化している給食配送車1台を更新し必要な設備の緊急修繕を行うため2千2万9千円、

豪雨により被災した上矢作町地内の道路の復旧を行うため3千800万円などを計上する。

国庫・県支出金、寄附等の財源を活用した事業は、こども園の保育環境のICT化を行うため1千868万3千円、データセンターの立地を具体化するための実施可能性調査をするため2千万円、大井町東地区まちづくり概略設計業務委託を行うため1千960万1千円など、合計9億2千760万6千円を計上する。



被害を受けた市道上矢作町47号線

○特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険給付費等交付金などの過年度精算による返還金に2千114万2千円など、合計2千132万1千円を計上する。

介護保険事業特別会計は、介護給付費負担金などの過年度精算による返還金に881万円など、合

計2千945万5千円を計上する。遠山財産区特別会計及び上財産区特別会計は、財産区基金からの繰入金を減額し、前年度繰越金を増額して充当する。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料負担金として1千513万7千円を計上する。

病院事業会計は、国保上矢作病院のスプリングラー設備工事として535万7千円を計上する。

国民健康保険診療所事業会計は、山岡診療所大規模改修工事費として1千932万2千円を計上する。

○一般会計補正予算(第5号)

追加議案として、電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対し、新たに一世帯あたり現金5万円を給付するため、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して一世帯等あたり5万円の現金を給付するため2億1千100万円を計上する。

9月議会定例会傍聴

38名

新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクの着用と当日の検温をお願いし、座席数を減らして傍聴を実施しました。

9月議会 議決結果

(全会一致分)		
	議 案 名	採決結果
人事関係	恵那市農業委員会の委員の任命について（小坂 宏正氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（瀬瀬 美由紀氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（小栗 茂美氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（三宅 一彰氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（土方 明日香氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（小林 勝朗氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（曾我 佳奈子氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（渡会 邦憲氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（林 広和氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（安江 建樹氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（瀬瀬 政行氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（宮原 博氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（梅村 安範氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（水野 守文氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（保母 直彦氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（仲田 菜那氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（大島 政幸氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（梅本 信枝氏）	同 意
	恵那市農業委員会の委員の任命について（近藤 明德氏）	同 意
条例関係	恵那市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可 決
	恵那市本社機能移転促進条例の一部改正について	可 決
	恵那市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正について	可 決
	恵那市営住宅条例の一部改正について	可 決
	恵那市若者住宅条例の一部改正について	可 決
	恵那市一般住宅条例の一部改正について	可 決
	恵那市駐車場条例の一部改正について	可 決
	恵那市自転車駐車場条例の一部改正について	可 決
	恵那市基金条例の一部改正について	可 決
	恵那市貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部改正について	可 決
決算認定	令和3年度恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和3年度恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和3年度恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和3年度恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和3年度恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
	令和3年度恵那市病院事業会計決算の認定について	認 定
	令和3年度恵那市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決認定
	令和3年度恵那市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決認定
	令和3年度恵那市国民健康保険診療所事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決認定

(全会一致分)		
議 案 名		採決結果
その他	字の区域の変更について	可 決
補正予算関係	令和4年度恵那市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可 決
	令和4年度恵那市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可 決
	令和4年度恵那市遠山財産区特別会計補正予算(第1号)	可 決
	令和4年度恵那市上財産区特別会計補正予算(第1号)	可 決
	令和4年度恵那市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可 決
	令和4年度恵那市病院事業会計補正予算(第1号)	可 決
	令和4年度恵那市国民健康保険診療所事業会計補正予算(第1号)	可 決
	令和4年度恵那市一般会計補正予算(第5号)	可 決

(採決が分かれたもの)																				
件 名		会派・議員名	結 果	新 政 会										共産党		公	市	リ	無	無
				堀 光 明	後 藤 康 司	鶴 飼 伸 幸	千 藤 安 雄	中 嶋 元 則	西 尾 努	柘 植 孝 彦	伊 藤 勝 彦	服 部 紀 史	太 田 敦 之	林 貴 光	猿 渡 南 江	平 林 多 津 子	町 野 道 明	安 藤 直 実	佐 々 木 透	秋 山 佳 寛
決算認定	令和３年度恵那市一般会計歳入歳出決算の認定について		認 定	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○
予算関係	令和４年度恵那市一般会計補正予算(第４号)		可 決	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
請願関係	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書採択についての請願		不採択	×	×	議 長	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×

* 共産党：日本共産党、公：公明党、市：市民ネット、リ：リベラルえな、無：無所属

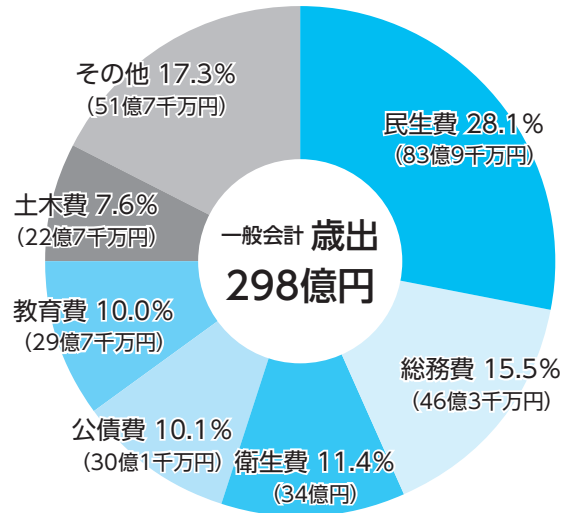
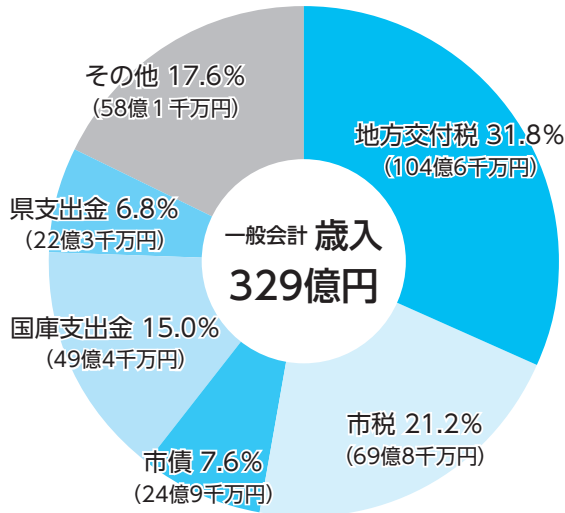
○：賛成、×：反対

議 会 活 動 報 告	
11月13日 視察 総務文教委員会・行政 6日～7日 リニア中央新幹線対策 特別委員会・管外視察 10月 30日 恵那市議会定例会 (最終日) 29日 議会運営委員会 全員協議会 22日 恵那市議会定例会 (第3日) 21日 議会だより編集会議 (第2日) 15日 恵那市議会定例会 全員協議会 9日 議会運営委員会 8日 決算審査特別委員会 2日 経済建設委員会 1日 総務文教委員会 市民福祉委員会 9月 26日 恵那市議会定例会 (初日) 23日 議会運営委員会 議会だより編集会議 18日 議会運営委員会 全員協議会	18日 恵那市議会及び瑞浪市 議会の瑞浪恵那道路に 関わる特別委員会協議 会(合同研修) 25日 議会運営委員会 各派代表者会議 全員協議会 26日～28日 議会だより編集会議 31日～11月2日 経済建設委員会・行政 視察 8月 12日 可児市議会 「議会におけるDXに ついて」 25日 豊田市議会 「世界フリーに向けた 取り組みについて」 17日 10月 「大規模災害分団につ いて」 20日 岩手県矢巾町議会 「女性活躍の裾野を広 げる活動について」 27日 宮城県大崎市議会 「SDGs未来都市・ 自治体SDGsモデル 事業について」 他市町村からの視察入状況5件

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、議長・監査委員を除く全議員で委員会を構成し、付託された議案の審査を行いました。令和3年度の決算の状況は、一般会計は歳入329億275万円、歳出298億3,945万円となり、歳入歳出差引額は30億6,329万円で、令和4年度への繰り越し事業の財源6億1,002万円を差し引いた、実質収支額は24億5,327万円の黒字となりました。

令和3年度 一般会計決算額(実質収支額)



問 女性消防団員充実強化事業費補助金について、女性消防団の活動状況と今後の予定は。

答 女性消防団員充実強化事業費補助金について、女性消防団の活動状況と今後の予定は。令和3年度は隊員のモチベーションの維持及び情報共有のための女性消防隊による自隊会議を実施した。令和4年度では消防団操法選考会の支援活動や規律訓練指導が再開しており、今後もSNSでの活動PR、リモートによる防火講話などを行い、新規団員の加入促進と活性化につなげていきたい。

◎ 主な審議内容 一般会計

問 市民税納税者数の減少及び普通徴収額が大きく減少した理由は。

答 市民税について、令和3年に非課税基準の見直しが行われ、均等割の基準となる合計所得金額が28万円から38万円に引き上げられた。また、ひとり親や障がい者等に対する非課税措置の合計所得金額が125万円から135万円に引き上げられたことが主な要因と考えられる。そのほか、転出等による人口減少、高齢化による生産年齢人口の減少等も要因であると考えられる。

決算審査特別委員会が付託を受けた令和3年度恵那市一般会計及び特別会計・企業会計決算に係る議案10件の審査を行うため、9月8日・9日の2日間委員会を開会しました。

問 移住・定住推進事業費について、移住定住相談件数の増加理由は。

答 令和3年度の移住定住に関する相談件数は249件で、令和2年度と比べ51件増加した。空き家バンクの利用に関する相談が増加しており、田舎暮らしや農業を行いたい、あるいは古民家を探しているという相談が主なもの。社会的に空き家バンクの制度が認知されてきたことなどが影響していると考えられる。

問 ふるさと応援寄附金の中のおまかせ応援寄附金の主な使い道は。

答 おまかせ応援寄附金の総額は1億5千1万円。図書購入事業、モータースポーツ推進事業、観光資源活用事業、スポーツリズム推進事業などに活用している。令和2年度以前については、これらに加え、福祉施設及び医療機関の備品購入等に活用した。

問 令和3年度は隊員のモチベーションの維持及び情報共有のための女性消防隊による自隊会議を実施した。令和4年度では消防団操法選考会の支援活動や規律訓練指導が再開しており、今後もSNSでの活動PR、リモートによる防火講話などを行い、新規団員の加入促進と活性化につなげていきたい。

問 地域福祉推進経費について、重層的支援の委託の内訳及び内容は。

答 社会福祉法の改正に基づき、重層的支援体制整備の準備事業に令和3年度から着手している。その中の多機関協働事業として990万円を恵那市社会福祉協議会に委託。これに加え、参加支援モデル事業として315万7千円を明智町の施設を運営する株式会社朋友に委託している。ひきこもり、介護、子育て、障がい者、生活困窮など複合的な相談支援を行うほか、旧吉田小学校を改装した「居dokoroカフェ」にて相談と居場所をあわせ、地域住民のよりどころを提供している。



居dokoroカフェ

問 こども園費について、バスの安全性におけるチェック体制は。

答 昨今の事故を受けて、バスを使用している市内全ての園に安全確保の確認をした。園児がバスを降車した際の確認や降車後の車内清掃、さらには、園児が欠席の際、必ず電話にて家族に確認をとるという体制を図っている。今後も園児の安全を最優先に考えていきたい。

問 ごみ減量化対策事業費について、地域常設資源回収拠点の設置数と今後の予定は。

答 ごみの地域常設資源回収拠点は現在市内10か所に設置している。今後、大井町3か所、長島町2か所、その他の地域1か所に設置し、計16か所となる予定。この回収拠点を設けたことにより、エコセンタールへの資源ごみの持ち込み量が雑誌で70%、段ボールで82%に減少している。

問 起業・恵那ブランド育成事業費の恵那市商工振興補助金について、主な事業内容は。

答 恵那市商工振興補助金1千53万1千円は市内業者が行う事業の2分の1を支援した費用。新たに起業・創業するための起業支援事業14件、販路拡大のための販売促進事業14件、業態転換等を支援するチャレンジ事業11件、新たなサービスなどの開発を支援する恵那ブランド新商品開発支援事業5件が主な内容。

◎特別会計、企業会計

問 国民健康保険事業特別会計について、恵那市の受診率は。

答 恵那市の受診率は42.7%で県下21市のうち7位。内訳は個別健診1,904人、集団健診919人。若い世代の受診率が低い傾向にあ

るため、広報えな、市民メール、ホームページ等で啓発を実施。さらに恵那中央出張所でPRキャンペーンを行うなど受診率の勧奨を進めた。

問 介護保険事業特別会計について、要介護認定者数に対して申請件数が増加した理由は。

答 要介護認定者は令和2年度で3,041人、令和3年度で3,042人とほぼ横ばい。これに対し、介護認定の申請件数は令和2年度で2,361件、令和3年度で2,950件と589件増加している。これは認定の更新時期がたまたま重なり、更新申請が677件増加したことによるものと考えられる。

問 水道事業会計について、近年の有収率減少に対する対応状況や今後の取り組みは。

答 令和2年度に比べて有収水量が約4万2,461立方メートル減少しているのに対し、配水量は1万2,782立方メートル増加している。現在新たな取り組みとして、AIによる漏水調査を実施しており、約224区域が漏水の可能性があると判定されている。今後は、老朽管の更新や漏水箇所の修繕を行い、有収率向上に努めていく。

●主な財源指数（カッコは前年度）

- ・財政力指数…………… 0.450 (0.462)
- ・経常収支比率…………… 81.5% (86.4%)
- ・公債費比率…………… -0.3% (0.9%)
- ・実質公債費比率…………… 0.3% (1.0%)
- ・人口…………… 47,982 人 (48,765 人)
- ・世帯数…………… 19,792 世帯 (19,878 世帯)

(令和4年3月31日現在)

●市債(借金)、基金(貯金)の状況

区 分		令和3年度末 現在高	市民 一人当たり
市 債	一般会計	257億7,340万円	53万円
	企業会計	149億1,493万円	31万円
	合 計	406億8,833万円	84万円
基 金		214億5,713万円	45万円



市が管理する住宅へ里子の入居が可能に

恵那市特定公共賃貸住宅管理条例、恵那市営住宅条例、恵那市若者住宅条例、恵那市一般住宅条例の入居者資格等の改正に伴い、同居親族等の定義に里子が追加され、同居親族の定義を統一するものです。これにより、入居者と同居できるものに里子が追加となりました。

施行日は公布の日です。



滝坂ハイツ 15 (明智町)



鏡山住宅 (大井町)



病院会計補正予算の主な内容は、国保上矢作病院のスプリンクラー設置工事として535万7,000円が計上されました。

国民健康保険診療所事業会計補正予算の主な内容は、山岡診療所大規模改修工事費として1,932万2,000円が計上されました。



山岡診療所



上矢作病院

9月議会常任委員会報告

総務文教
委員会

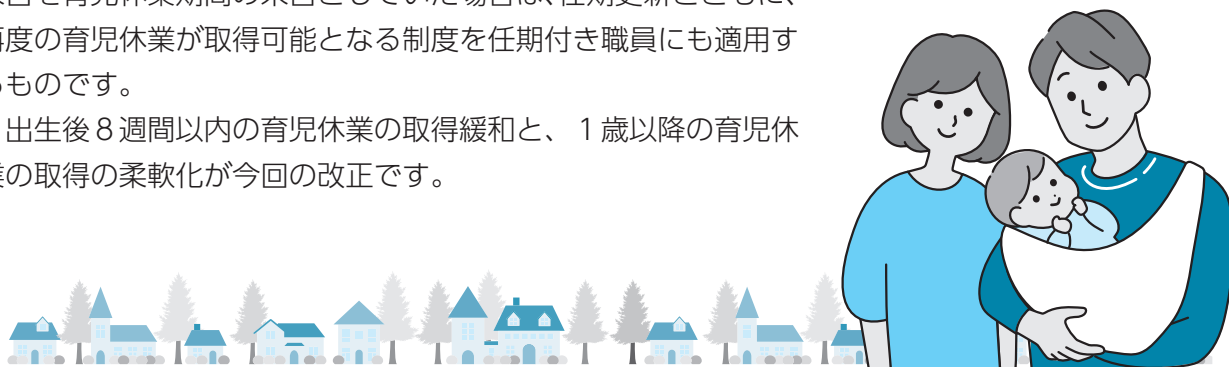
～恵那市職員の育児休業等に関する 条例の一部改正～

人事院規則の一部改正に伴い、職員の育児休業に関する取得要件の緩和など所要の改正を定めるものです。

一部改正によって、育児休業の取得回数の制限を緩和することにより、夫婦交代で育児休業の取得や、男性職員の育児休業を取得しやすくする狙いがあります。

内容としては、育児休業計画書の再度の育児休業を削除し、特別の事情がないと再度の育児休業ができなかったものを、原則2回まで取得可能とします。また、非常勤職員のみに適用されていた任期末日を育児休業期間の末日としていた場合は、任期更新とともに、再度の育児休業が取得可能となる制度を任期付き職員にも適用するものです。

出生後8週間以内の育児休業の取得緩和と、1歳以降の育児休業の取得の柔軟化が今回の改正です。



市民福祉
委員会

～子育て世帯へ地域商品券を配布など～

今議会での議案内容は補正予算6件で、当委員会所管の一般会計補正予算の主な内容は、子育て世帯への支援策として商品券を配布するために7,800万円、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する臨時特別給付金を給付するため5,900万円が計上されました。

国民健康保険事業特別会計補正予算の主な内容は、繰越額の確定に伴い国民健康保険基金からの繰入金を減額し、前年度繰越金を増額して充当するとともに、国民健康保険給付費等交付金などの過年度清算による返還金に2,114万2,000円などが計上されました。

介護保険事業特別会計補正予算の主な内容は、繰越額の確定に伴い介護保険基金からの繰入金を減額し、前年度繰越金を増額して充当するとともに、介護給付費負担金などの過年度清算による返還金に881万円などが計上されました。

後期高齢者医療特別会計補正予算の主な内容は、後期高齢者医療広域連合への保険料負担金として1,513万7,000円などが計上されました。



さわ たり みな え
猿 渡 南 江

ピースロードに対する 恵那市の後援について

安倍元首相の銃撃事件を発端として、反社会的勢力の統一教会と政治家の癒着が社会問題になっている。恵那市においても統一教会の関連団体である「ピースロード」のイベントに後援をしている。また、3名の議員が実行委員会に名前をつらね、市長も挨拶をされている。その経緯と認識、今後の対応について。

問 後援をしたいきさつは？

答 日韓両国の友好親善、朝鮮半島の統一、新型コロナウイルスから日常を取り戻すことを祈願するため、という内容であり、また岐阜県等からの後援をうけている状況も考慮して承認した。

問 後援することの影響は考えられたか。

答 旧統一教会とつながりがある団体と関係する実行委員会のイベントであると判明したため、今後、後援申請があった場合は承認はしない。

問 市長が参加され、挨拶をされたいきさつは？

答 2021年、2022年とゴール地点で挨拶をした。当時は、統一教会と関連があるという認識はなかった。市民の方ということで、参加した。結果として、恵那市が後援したこと、私が挨拶に伺ったことは、適切ではなかったと今は認識している。改めておわびを申し上げる。今後は不信や誤解を招くことがないように判断していく。

市立恵那病院の整形外科、透析外来の充実について

問 整形外科の充実について。

答 引き続き医師の確保に力をそぐ。（医療福祉部次長）

問 透析外来の病床を増やせないか。

答 現在午前中のみ稼働であるが、午後から治療を増やすとすると、医師・スタッフの確保が必要になり、困難な状況もある。恵那病院としても検討する時期に来ていると認識している。

（医療福祉部次長）



にし お つとむ
西 尾 努

恵那市の防災対策について 整備後の恵那峡の現状について

問 恵那市の防災対策について
中心市街地での避難行動や避難場所についての市の考えは。

答 避難先は、指定避難場所や指定避難所だけでなく、場合によっては、安全な親戚・知人宅、近くの高台や高い建物への避難、垂直避難も考えられる。恵那駅西駐車場は、通勤・通学や帰宅に際して恵那駅を利用する市民の活用は、生命を守るために非常に有効と考える。水が押し寄せてきたら駅西駐車場を含め、より高い公共施設などに避難するイメージを常に持っていたらいい。

整備後の恵那峡の現状について

問 大井ダムが出来て令和6年で100周年となるが、記念イベントなどの考えは。

答 令和6年12月、大井ダム・発電所が完成100周年を

迎える。記念事業は、恵那市観光協会を中心に、地元の方々や関係団体により構成する実行委員会を今年度中に設立する予定。事業内容については、実行委員会ですらに検討し、1年前から季節ごとのイベントを組み込むなど、100周年にふさわしい事業を実施する。あわせて100周年の機運を盛り上げるため、記念切手やダムカードの作成など商品開発の支援も考えている。100周年記念事業として終わらせるだけでなく、恵那市全体の観光の起爆剤になるよう事業を進め、これまでの100年に感謝するとともに、これからの100年に向けて、新たな観光に取り組んでいく。（商工観光部長）



恵那峡花火大会
久しぶりに開催



さ さ き とおる
佐々木 透

世界ラリー開催を直前に控えた対策について まちなか巡回バスの現状と今後について

世界ラリー開催を直前に控えた対策について

問 大会期間中の恵那市への来場と観戦者をどの様に予測をされておられるのか。

答 恵那市内では最終日の11月13日にコースが組まれておりまして、タイムを競う競技区間でありますSSスペシャルステージ（山岡町スタート他）が2か所設定されます、Ena City SS。また、SSを結びエゾン（競技者の移動区間）では、それぞれの地域のおもてなしポイントとしてイベント会場が設けられまして、こちらは3か所でおおよそ1万人程度見込んでいるという状況でございます。

問 実際の世界ラリーの規模として、恵那市開催への役割と今後の未来に向けてのお考えは。

答 恵那市をPRする絶好の機会と捉えております。大会の中継は世界中に配信され、4日

間の競技区間の中でも上矢作の観戦ポイントは山間部を疾走するラリーカーの屈指の観戦ポイントの一つでもあります。こうした恵那の自然、まち並みを国内外の多くの方に知っていただき、関係人口や観光人口の増加、地域振興に繋げることが大きな目的であり、成功の鍵と考えてございます。

（まちづくり企画部長）

まちなか巡回バスの現状と今後について

問 6月運行開始以来、利用者の現状について。

答 8月までのご利用者は4千580人となっておりますが、従来の恵那病院線を再編したということもありまして、やはり恵那病院へのご利用が1千600人余りと一番多くなっております。次いで恵那駅前が1千人ほど、そしてバロー恵那店前、そしてアクロスプラザなどへのご利用も多いというところでございます。

（まちづくり企画部長）



ひらばやし たつこ
平林多津子

プラスチックごみ問題への対応について 地域における飼い主不明猫について

問 恵那市でかつて行われていたプラごみの回収が停止された理由は何ですか？

答 遠方業者に逆有償でリサイクルするより、エコセンター恵那で、廃棄物を原料に製造した固形燃料であるRDFにし、廃棄物を熱エネルギーとしてリサイクルする方が有効と考えて停止した。

問 「エコセンター恵那」で回収されるプラごみの状況は？

答 令和3年度の可燃ごみ処理量は1万2千222トンで、ごみ固形燃料のRDFを製造し、7千344トンを出荷した。可燃ごみのリサイクル率は約60%。令和3年度のプラスチック類の割合は平均14.5%。年間約1千772トンのプラごみをRDFとしてリサイクルしている。

問 プラごみを減らすための行政の取り組みと、また市民への働きかけは？

答 3Rをよびかけている。①「リデュース」物を大切に使い、ごみを減らすこと。②リ

ユース」使える物は、繰り返し使うこと。③「リサイクル」ごみを資源として再び利用すること。これらの取り組みを広げ、地域や市民の意識の向上を図っている。

問 今後の取り組みを進めるためにやっていることは？

答 「恵那市環境施策に関する調査」を実施した。回答を踏まえ新たなプラスチックごみの分別方針について「恵那市廃棄物減量等審議会」の意見を伺い定めている。地域の資源回収拠点において、回収品目の追加を検討している。市民ニーズを実現するように取り組む。

問 恵那市では、捨て猫などの困りごとに対しどのように対処しているのか？

答 恵那保健所生活衛生課と連携し捕獲が必要と判断した場合は、捕獲器の貸出し・岐阜県動物愛護センターが行う自治会単位の地域猫活動による無料の不妊去勢手術などの情報提供・野良猫を増やさないための啓発などを行っている。

（水道環境部長）



おお た あつ し
太田 敦之

防災面での持続可能な地域づくり

治山事業について

問 市内には多くの山腹崩壊地や荒廃渓流が存在し、その荒廃森林の復旧や予防など、今後生活環境を守るための治山事業は？

答 市と県との連携による治山施設と間伐や危険木伐採などの森林整備を組み合わせた事前防災対策を治山施工地すべてで実施していくため、森林環境譲与税を活用した「里山防災林整備事業」を制度化し、治山施設などのハード面は県で、森林整備等のソフト面は市で行い、山地災害から生活環境を守る対策を進める。（農林部長）

ドローンの活用について

問 市では災害現場撮影記録用などとしてドローンを購入しているが、現在の活用状況と操縦者の育成は？

答 災害発生時に近接箇所から確認できない現場などの確認や工事の進捗状況の確認、太陽光発電パネル設置箇所や水田の転作確認、観光施設の撮影、火災現

場での撮影など様々な場所で活用しており、その有効性を鑑み、多くの職員が操縦方法を習得する必要がある、積極的に操作研修を進めたい。（総務部長）

消防水利について

問 災害と隣り合わせの日本で、例えば密集市街地での大規模火災で消火に長時間掛かった場合、消防水利の確保は消火活動に極めて重要であるが、その水利確保は？

答 火災現場の近辺に消火栓や水量の多い河川がある場合は、長時間の火災戦闘に活用できるが、水量に限りがある場合は消火活動の効率化を図るため、泡消火を積極的に早い早期の延焼防止に努めるほか、ドローン撮影による消防用水の有効活用や消防団が連携し長距離送水により消防用水の確保を図る。さらに県防災ヘリコプターなどで消防力の増強を図る。（消防長）

要望 河川進入路などの重層的な消防水利の確保



あん どう なお み
安藤 直実

恵那市の財政・定員管理の現状・普通交付税と予算規模について

恵那市の財政について

問 令和7年の人口推計はどのようか。厳しい認識が必要ではないですか。

答 4万5千690人と推定しています。出生数は令和13年度、241人、235人、210人でした。人口は国勢調査実績値で、令和2年度4万7千774人。推計値4万8千441人に比べ667人少なかったです。（総務部長）

「定員管理」の現状について

問 類似団体との比較をどのように認識していますか。

答 恵那市の人口千人当たりの職員数が10.47人。類似団体は8.5人で恵那市の方が1.95人多い状況です。理由は、広域の消防体制、振興事務所設置、森林農地の行政事務等への職員配置が必要となるからです。市職員適正化計画の目標達成に努めていきます。（総務部長）

普通交付税と予算規模について

問 平成23年度第1次総合計画後期計画策定時、市は令和2年度に普通交付税が55.1億円となる、と推計していたが実績値では81.1億円。なぜ増えたのですか。予算規模と連動するのですか。

答 平成21年度国の地方財政計画策定とともに、市では合併した市町村への普通交付税支援措置がなくなる令和2年度までの財政計画を策定した。しかし合併後の市面積が拡大、市町村の姿が大きく変化したことから、当時にはなかった算定項目（支所経費・消防署経費・人口減少特別対策事業費等）が追加され、基準財政需要額がプラスに補正されてきたことが大きな要因です。予算規模と直接連動しません。（総務部長）

その他の質問
・恵那市が「平和首長会議」に加盟していることについて



いとう かつひこ
伊藤 勝彦

鳥獣害対策におけるジビエの可能性 ラリージャパン2022の開催について

鳥獣害対策におけるジビエの可能性

問 捕獲鳥獣のジビエ利用についての恵那市の考え方は。

答 捕獲鳥獣を地域資源として利用し、農山村の所得に変えるようなジビエ振興が必要。捕獲鳥獣のジビエ利用は中山間地域である恵那市でこそ進めるべきである。

問 恵那市におけるジビエ利用の課題と解決策は。

答 課題は、捕獲鳥獣の安定的確保、捕獲する人材の育成、加工処理ルールの確立、関係者のネットワーク体制の確立、加工処理後の流通の五つ。解決策として、免許取得や更新に係る必要な補助や、わなの研修会の実施、ジビエ利用期間の見直しの協議、関係者間のネットワークの構築や一定のルールづくり、ジビエを活用した恵那の特産物の開発やジビエの認知度の向上、さらには、恵那市の食べる事業と連携し、可能性を秘めた食材として捉え、取り組んでいく。

(農林部次長)

ラリージャパン2022の開催について

問 ラリージャパン2022の開催に向けた準備状況は。

答 ラリージャパン活用実行委員会を設置し、SSやリエゾンなどラリーカーが走る地域では、地元の意見を踏まえつつ、住民の協力のもと準備を進めている。

問 ラリージャパン2022の大会意義や成功イメージは。

答 恵那市を全世界に発信する絶好の機会であり、これを機会にラリーのまち恵那を根付かせたい。(まちづくり企画部長)

問 フィンランドへの現地視察の成果と次年度への見通しは。

答 フィンランドではラリー開催に歴史があり、国民的スポーツとなっている。WRCの開催には経済効果、ビジネスマッチングの提供や恵那市のブランド力向上などが期待できる。世界に向けて恵那市の魅力を地域のみならずと一緒にアピールする挑戦の機会となる。

(市長)



なかしま もとのり
中嶋 元則

リニア中央新幹線建設事業 及び関連事業の進捗について

問 今年の8月9日、沿線知事による臨時総会において、盛土対策、残土処理、環境対策も課題である地域から不安の声も聞いていると報告。市内の進捗状況は。

答 大井町2区は7月から中心線のための基準点測量が開始、大井町3区13区は区分地上権の設定の交渉を進めている。大井町7区は道路の詳細設計や補償の算定を行っている、大井町7区8区は環境保全計画が公表された後、ヤード整備工事が開始される予定。

長島町中野・野越地域は、区分地上権の交渉が進められている。武並町藤の長島トンネル(名古屋方)は、今年安全祈願式が行われトンネル工事に着手されていると聞いている。日吉トンネル(武並工区)高架橋工事が開始予定。

(建設部次長)

問 今年7月1日岐阜県知事より「国道418号線における資材および機械の運搬に用いる車両の運行による大気質、騒音、振動について」に対する意見書が

JR東海に提出された。県審査会が指摘した「工事の平準化」及び「車両の運行計画の配慮」に沿った有意な車両台数の削減案を示すこと。地域住民に対して丁寧の説明すること。市の見解は。

答 恵那市内の工事説明会等においても、地域から求められていることは、市としてもJR東海に可能な限り運搬台数の平準化と削減を求めている。知事意見書同様、地域に対して丁寧な説明を市としてもJR東海に求めている。

今後、JR東海が報告書を修正・補正し、環境保全処置を取りまとめた環境保全計画を作成し、県及び市に提出される見込みである。

(建設部次長)

行政視察報告

リニア中央新幹線対策 特別委員会

10月6日 長野県飯山市
新潟県上越市

●北陸新幹線飯山駅周辺のまちづくりについて（飯山市役所）

平成27年の北陸新幹線飯山駅開業に伴い整備した飯山駅周辺のまちづくりについて、開業から約7年経過し、駅周辺のまちなみや周辺地域への効果について視察。

駅ができたから発展するのではなく、「まち」の魅力を高めつつ、ハードとソフトの両面のバランスを取りながらランドデザインしていく必要性を実感した。

●北陸新幹線上越妙高駅周辺のまちづくりについて（上越妙高駅）

上越妙高駅周辺は平成27年に当委員会で行った行政視察を行っているが、飯山駅同様開業から約7年経過し、整備の進捗状況とまちなみの変化を視察。

飯山駅と比べ、市の人口規模の違いはあるものの、平成27年時と比べ、より拠点の優位性を生かしていた。周辺商業地域への拠点性の高さを活かした施設や、来訪者の利便性を高める施設を整備するなど、まちなみが大きく変化していることを実感した。

10月7日 富山県富山市
石川県白山市

●北陸新幹線沿線のフード施設について（富山市トネル現場）

富山市内にある、大井町に建設予定のリニア線沿線のフード施設と同様の工法の線路を視察。

視察箇所は住宅地に隣接しており、新幹線が通過した際の周囲への影響や、リニアが完成した際の線路のイメージを確認した。

●車両基地を活かしたまちづくりについて（白山市役所）

白山市は日本でも数少ない総合車両基地を有し、車両基地を活かした広域的な観光拠点としてビクターセンターを計画している。車両基地を活かしたまちづくりと、車両基地ができたことにより近隣にどのような効果が生まれたか視察した。



北陸新幹線飯山駅

総務文教委員会

10月11日 三重県いなべ市
奈良県奈良市

●自治体SDGsモデル事業について（いなべ市役所）

令和2年に東海地方で初のSDGsモデル事業選定都市となったいなべ市を視察。市役所に隣接したまちづくり拠点施設にぎわいの森では、地元食材を扱う店舗が集い、イベントやワークショップには地域住民だけでなく市外観光客も多く来場。格式ばらずSDGs事業に気軽に参加・来場したくなる機運が醸成されていると実感した。

●恵奈の里次米奉納について（薬師寺）

平成9年に奈良県明日香村飛鳥池遺跡から、恵那のお米が都に献上されていたことを記した荷札木簡が発掘され、その記念行事「恵奈の里次米みのり祭り」が平成24年に行われた。それ以降、お祭りで収穫した献納米（次米）を毎年天武天皇陵と薬師寺に奉納していることから、薬師寺を視察した。

10月12日 京都府京都市 ●先人顕彰施設の概要について（松下資料館）

パナソニックグループの創業者でありPHP研究所の創設者でもある松下幸之助の歩みを紹介する施設を視察し、パネルや写真・ゆかりの品の展示だけではなく、映像を選んで見られるほか講話を聴くこともできた。当市にも佐藤一斎や下田歌子などの偉大な先人がおり、その生き方・考え方を後世に伝えるために、どのような施設ならば多くの人が訪れるのかを視察した。

●スーパーサイエンスハイスクール（SSH）について（堀川高校）

京都市立堀川高校は恵那高校と同様に文部科学省からSSHの指定を受けている。知りたいと思つたことを知ろうとする過程・導き出すための営み「探求」を学ぶことで、社会生活を営む上で必要な教養を培っている。中学生にもその面白さを伝えようと「探求道場」を高校生自らが計画・実施する取り組みなど、学ぶべきものが多いと感じた。

10月13日 三重県鈴鹿市 ●国史跡寺院跡地の保存・活用について（伊勢国分寺跡歴史公園）

史跡伊勢国分寺跡の保存整備事業が令和元年に完成し、地域住民と協働で歴史公園の利活用が進められている。地域住民による草刈り作業など、多くの協力団体に支えられ公園の管理運営がされていた。当市長島町には史跡正家庵寺跡があり、末永く保存するだけでなく、多くの方が来訪し学びの場となるためにはどうすればよいか参考となる視察であった。

市民福祉委員会

10月26日 福井県坂井市
福井県あわら市

●重層的支援体制整備事業について (坂井市役所)

令和2年4月に社会福祉法が改正され、包括的な支援体制を進めるための事業として、重層的支援体制整備事業が創設され、令和3年4月から当事業を開始した坂井市を視察。包括的相談支援事業は、高齢、障害、子ども、困窮といった様々な問題を総合的に支援する必要がある、行政内部においては組織の変更等も視野に入れる必要性を実感した。

●農福連携について (ピアファーム)

障がい者等を中心に、梨やぶどうの生産を行う農福連携事業について就労継続支援B型事業所を視察。農業者が直接的に事業に携わり、農業の知見を生かした運営を行っている。近年増加している耕作放棄地及び農家の労働力不足の解消方法として、農福連携事業の可能性を感じた。

10月27日 富山県南砺市

●子育て施策・特定健診受診率向上の取り組みについて (南砺市役所)

令和2年度からさらに手厚い子

育て支援を目指し、制度の拡充や新規事業を展開している南砺市を視察。市が独自に開発した子育て支援アプリ「なんとHUG」を活用し、子育てに関するすべての窓口を集約化。担当保健師が保護者からの悩みや相談に応じてメッセージのやりとりをする取り組みは当市においても取り入れる必要性があると実感した。

また、特定健診受診率が全国5位でもある南砺市にて、受診率向上の取り組みについても研修を受けた。生活習慣病のある健診未受診者に対し、受診勧奨を積極的に行っている。当市においても市民に対して健診の重要性を理解してもらうための施策展開をしていく必要性を学んだ。

10月28日 新潟県三条市

●マイナンバーカードによる窓口支援について (三条市役所)

マイナンバーカードによる自治体独自のサービスを全国最多の7つ展開する三条市を視察。自治体クラウドを4市1村で構築するなどのデジタル化の経費削減や条例等の整備を積極的に実施。マイナンバーカードの利用により約300種類の申請手続きを簡略化。今後、当市においても費用対効果を十分に考慮しながら進めていくべき事業であると認識した。

経済建設委員会

10月31日 群馬県上野村

●木質バイオマス発電について (上野村バイオマス発電所)

林業振興と産業振興を目的に村が運営している村の間伐材を利用した、木質バイオマス発電所と燃料となるペレット工場、発電所の電気と熱を利用したきのこセンターなど村が進める「地産地活」を視察し林業の活性化策を研修。自治体の規模にあった事業展開の重要性を学んだ。



バイオマス発電所(群馬県上野村)

11月1日 埼玉県所沢市
千葉県神崎町

●廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏について (所沢市役所)

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みとして、もったいない市などの施策を通じて市民への3Rに対する意識の醸成を研修した。

●発酵に関する取り組みについて (発酵の里(うぐいす))

恵那市で来年度開催される全国発酵食品サミットに向けて、発酵に関する先進的取り組みを進める神崎町の道の駅を視察。神崎町が取り組んだ発酵を活かしたまちづくりの経緯と、発酵の里としてブランド力を高めた施策を研修。

神崎町は千葉県で最も人口が少ない町で、農業が基幹産業であり、外からの観光客はほとんどいなかった。自治体と市民団体の共同の取り組みとして「発酵の里」をブランド化することにより、観光誘客に成功し、観光入込客数が10年間で17倍に増加している。当市でも発酵を売り出すあたり、ブランド力を高める重要性を実感した。

11月2日 山梨県富士吉田市

●ごみ処理の広域化について (富士・東部広域環境事務組合)

山梨県富士北麓・東部地域は4市2町6村で構成された富士・東部広域環境事務組合を令和4年2月に設立し、令和14年ごみ処理の広域化に向けて事業を進めている。恵那市も今年3月に中津川市との間でごみ処理の広域化に向けて基本合意書を締結しており、組合設立までの工程や建設土地の選定方法などを研修した。

主な出来事

恵那市議会及び瑞浪市議会の瑞浪
恵那道路に関わる特別委員会協議
会で合同研修を実施

10月18日、瑞浪市役所において瑞浪市議会と恵那市議会の瑞浪恵那道路に関わる特別委員会協議会で合同研修会を実施しました。恵那市議会からは副議長と瑞浪恵那道路・新丸山ダム建設促進特別委員会の委員7名が出席し、国道19号瑞浪恵那道路の概要と現状などについて説明を受けました。

研修会に先立ち、武並町宿地区で進められている横断^{かんきょ}函渠工事などの現場視察を行い、研修では国土交通省中部地方整備局多治見砂防国道事務所副所長から、整備事業化区間の概要と整備状況、多治見砂防国道事務所の取り組みなどについて説明がありました。

道路整備も恵那工区で着工され、瑞浪市土岐町から恵那市長島町までの延長12.5 kmの工事が着々と進められており、渋滞・事故等の交通課題の解消やリニア中央新幹線開業時の地域振興にも期待が高まります。



国道19号線の改良状況を研修

表紙の説明

3年ぶりの行政視察

恵那市議会常任委員会の行政視察を、それぞれの委員会で3年ぶりに実施しました。例年は、主に7月中の開催でしたが、コロナ禍への影響も考慮し、今年度は9月議会後の10月に実施しました。

行政視察とは、本市の行政立案や意思決定に資する重要な議会活動であり、各委員会による他の自治体の先進的な施策や取り組みを調査・視察を行うものです。

私たち議員にとりましては、他市の取り組み状況・施策内容は大切な情報源であり、議会活動へ重要な役割を果たす要因と考えます。

今回の視察内容は、各常任委員会ですっかりとまとめ、議会において視察報告を行うと共に、今後の活動・取り組み、更には市の施策に生かして参りたいと考えております。

リニア中央新幹線対策特別委員会は、北陸新幹線開通後のまちづくりについて視察を行いました。今後、当市リニア工事の行方にも注目して参りたいと考えております。なお、委員会の構成委員のほか、参加を希望する議員及び市職員も同行しました。

編集後記

今回の議会だよりの編集にあたっては、通年は決算審査の結果がメインとなるつもりでしたが、コロナ禍により見合わせていました常任委員会の視察が10月～11月上旬にかけ実施されたことにより大きく紙面割の変更を余儀なくされるところでした。しかし偶然にも今回は一般質問者が8名と通常と比べ若干少なく何とかページ数を増やすことなく紙面割ができました。

また、この秋に市内で開催された全国山城サミット恵那大会や世界ライー選手権(WRC)などは多くの入出で賑いをみせましたが、一方では5回目のワクチン接種が進められるなど第8波に対する注意が必要であり、まだまだ油断ができない状況が続きます。

(N・H)

広報広聴特別委員会

委員長 服部紀史

副委員長 佐々木透

委員

平林多津子、西尾 努

中嶋元則、安藤直実

堀 光明

次回の議会だよりは、3月1日の発行を予定しています。